

# 特集にあたって

経済状況の悪化の中で各地域、そして日本全体が閉塞感に包まれているように思える。これまで我が国の発展を支えてきた経済成長システムが、社会環境の変化の中で上手く機能しなくなってきていることを多くの人が感じつつあり、今後はこれに固執できず、より柔軟な対応が必要になってきていることを認識し始めている。このような課題に対し、将来に向けた新たな方向性についての模索が進められており、識者の多くはこの中で地域社会の重要性を指摘してきている。そこではこれまでとは異なる考え方や新たな主体、手法の提示が行われ、既に具体的な動きにつながってきているものも存在している。このような状況を踏まえ、ECPR第9号では特集を「**新しい地域社会の構築**」と題し、この問題についての議論を展開していただいた。

\*

\*

\*

まず、千葉大学法経学部の**広井良典教授**に、「**定常型社会とこれからの自治体～新しい「豊かさ」の構想～**」と題した寄稿をいただいた。本稿では、これからの日本社会の目標をこれまでの「経済成長」、物質的な富の拡大という方向から、「定常型社会」（経済成長ということを絶対的な目標としなくても十分な豊かさを実現していく社会）という考え方に移行させるという提示とともに、そのような考え方と地方分権との関係、「総合政策」という発想の重要性、そしてこれからの時代における個人と公的部門、そして「コミュニティ」のそれぞれのあり方と役割分担などについて論じていただいた。

特定非営利活動法人NPO政策研究所の**木原勝彬理事長**には、「**サステイナブル・コミュニティの創造に向けて～地域からの草の根構造改革～**」と題した寄稿をいただいた。そこでは、これから我が国が目指すべきことは人々が安心した暮らし、安全な暮らしが営め、生活の豊かさを実感できる安定した社会、「人間に優しい社会」の実現であるという考え方に立ち、その目標をサステイナブル・コミュニティの創造に置いた上で、その概念に含まれる視点、行動原則、活動内容とともに、サステイナブル・コミュニティづくりの課題を述べていただいた。

松山大学経営学部の上杉志朗助教授には、「愛媛における新しい社会システム構築の動き」と題した寄稿をいただいた。本稿では、愛媛県を取り巻く課題としての過疎化、高齢化、都市化という問題の指摘とともに、これらに向けた新たな社会システムの構築への取り組み例として、これまで先生が様々な形で関わってこられたNPO活動や地域通貨システムについて論じていただくとともに、新たな社会システム構築のための基礎的資料づくりの手法の紹介、そして今後市民に求められる課題について述べていただいた。

このほか、本号には研究ノート「市町村合併における基幹業務システムの統合の留意点」として、みずほグループの合併時におけるトラブルで注目を集めた情報システムの統合問題について、市町村合併の際に考えておくべき諸点を述べさせていただいた。

また、当センターで行っている最近の調査研究活動を報告するものとして、「高齢社会におけるシニアネットの可能性について」(黒河勝久研究員)を掲載した。

\* \* \*

新しい地域社会構築へ向けての議論は、様々な場において多くの人の参加によりなされる必要があり、その過程で徐々に共通認識としてその姿が浮き彫りにされてくるものと考えられる。本号の論文がそのような議論の際の一助になれば幸いである。

(編集責任者：脇 安生)